

案件概要書

2012 年 5 月 27 日

国際協力機構中東・欧州部中東第二課

1. 案件名（国名）

国名： ヨルダン・ハシェミット王国

案件名： ペトラ博物館整備計画（Improvement of the Petra Museum Project）

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における観光セクターの開発実績（現状）と課題

ヨルダン国には、観光資源としてローマ時代、十字軍、オスマン時代などの文化遺産が豊富に存在しているだけでなく、死海をはじめとする固有の自然景観にも恵まれている。ヨルダンにおける観光業は、GDP の 12.4%（2010 年）を占め、構造的な貿易赤字を抱える同国にとって外貨獲得のための主要産業となっている。また、労働者全体の失業率が 12.9%（2009 年）であるヨルダンにおいて、観光業は同国における最大の雇用の創出源（4.4 万人、2.4%（2005 年））である。特に、国民人口の約 7 割を占め、政治的社会的な不安定要因となる若年層（29 歳以下）の失業率が 30%前後で推移する中、観光分野の事業が若年層の雇用の受け皿として機能することが期待されている。ペトラは、ヨルダンが誇る世界遺産のひとつであり、同国への年間観光客数約 700 万人のうち約 100 万人が訪れる等最大の観光地のひとつであるが、遺跡観光が中心であり、遺跡以外に観光客をひきつける観光地、商業施設等の整備が不十分であるため、多くの観光客はペトラにおける滞在時間が非常に短い。観光業による経済効果を地元地域に裨益させるためには、魅力的な集客地点の整備が課題となっている。また、中東地域の政治変動による周辺国の不安定化によって、ヨルダンへの観光客は大きく減少しており、観光客一人当たりの経済効果を増大させるための方策が必要となっている。

(2) 当該国における観光セクターの開発政策と本事業の位置づけ及び必要性

ヨルダンの国家開発計画である Executive Development Program 2011-2013（EDP）において、観光分野はヨルダン経済成長の柱の一つに位置付けられている。また、EDP における観光分野の目標の一つとして、観光商品の多様化、遺跡保存、住民を巻き込んだ遺跡保全の重要性に対する意識改革の促進などが盛り込まれており、本事業を通じた博物館の設立および博物館活動により期待される成果に合致している。また、本事業は、国家観光戦略（National Tourism Strategy 2011-2015）およびペトラ地域開発マスタープラン（2011 年）において掲げられる遺跡保存と観光振興両立のためのアトラクション開発の中心的拠点となると位置づけられる。

(3) 観光セクターに対する我が国の援助方針

我が国は、観光分野を含む「自立的・持続的経済成長のための基盤整備」を対ヨルダン援助重点分野と位置付けており、開発課題「産業基盤育成・雇用促進」のもと、「観光」プログラムを展開しており、本事業は我が国及び JICA の援助方針に合致する。また、本事業はこれまで実施してきた観光セクターへの支援実績に加え、ヨルダン最大の観光地を対象としたものであり、同国観光開発における我が国の協力成果を補完・支援するものである。

（これまでの我が国及び JICA の支援実績）

- ・ 有償資金協力「観光セクター開発事業」（2000-2011）
- ・ 技術協力プロジェクト「博物館活動を通じた観光振興」（2004-2007）
- ・ 短期専門家・JOCV 派遣「博物館技術」「観光開発（博物館運営）」等（2001-2004、2008-12）
- ・ 円借款附帯プロジェクト「サルト市における持続的な観光開発プロジェクト」（2012-2014）

(4) 他の援助機関の対応

事業対象サイトであるペトラ遺跡に対して、USAID による遺跡保全、地域社会への資金援助、啓発活動等の支援、世銀による観光ルート計画支援等が行われている。

3. 事業概要

(1) 事業の目的

本事業は、事業対象地域であるヨルダンのペトラ遺跡の隣接エリアにおいて、博物館整備、運営支援等を行うことにより、観光客数の増加、観光客一人当たりの経済効果の増大、観光産業の振興を図り、もって雇用創出、外貨獲得など同国の社会経済発展に寄与する。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

マーン県ワディムサ市

(3) 事業概要

以下は要請内容、協力準備調査にて検討・精査を行う。

- 1) 土木工事: 博物館 (2 階建て/延床面積 3000 m²)
- 2) 機材の調達: 展示用設備・機材
- 3) コンサルティング・サービス: 基本設計、詳細設計、入札補助、施工監理

(4) 事業実施体制

事業実施機関: ペトラ開発観光局

(5) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

- ① カテゴリ分類: C
 - ② カテゴリ分類の根拠: 本事業は「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」(2010 年 4 月公布) 上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。
- 2) 貧困削減促進等: 貧困削減効果として、地方部における雇用拡大が期待される。

(6) 他スキーム、他ドナー等との連携:

- 1) 本事業対象サイトには USAID の設計支援によるビジター・センターが建設される予定であり、本事業で整備される博物館と連携した集客拠点となることが計画されている。なお、同センターと本事業の機能は重複せず、連携・相互補完の関係にあることを確認済み。
- 2) JICA は、2012 年度より円借款附帯プロジェクト「サルト市における持続的な観光開発プロジェクト」を開始予定であり、本事業と連携してプロモーションを実施することを検討する。また、今年度より派遣する個別専門家「文化遺産・観光開発アドバイザー」が対ヨルダン観光開発協力の総合調整を行うとともに、必要に応じて専門家やボランティアの追加投入も検討する。

(7) その他特記事項: 特になし。

4. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

(1) 類似案件の評価結果

スリランカ国「シーギリヤにおける地域主導型観光振興プロジェクト」の評価等では、博物館の職員が計画通り配置されなかったことが事業の効率性を妨げたことが指摘されている。

(2) 本事業への教訓

本事業では、既存の展示施設からの人員配置転換が行われる予定であり、博物館の規模が拡大することによる増員は 10 名強の見込みであるが、遅滞なく配置が行われるよう留意する。

以 上

〔別添資料〕地図

ペトラ博物館整備計画対象地域地図

